

令和 7 年度

事務事業点検評価報告書

広陵町

一般会計における事務事業点検評価報告書

分野	基本目標	事業実績	課題
企画	住民に開かれた行政への取組	「町政説明会」開催 参加者：約200人 YouTube配信を実施 ※70周年記念イベントと同時開催	住民に分かりやすい内容及び説明機会の充実
広報	住民への町政情報提供機会の充実	町公式ホームページのアクセス数 令和6年度 1,607,818件 令和7年度 1,946,873件	広報紙でのQRコードの掲載及びLINEのリッチメニュー上にHPのメニューを設定し、周知
協働	自治基本条例に基づくまちづくりの推進	・協働のまちづくり提案事業 補助金採択件数 3件 ・広陵町まちづくり協議会運営補助金 1件	地域自治による団体の主体的なまちづくり活動を支援

財政	実質公債費比率の適正化	令和7年度（単年度） 4.8%（対前年比-0.4%）	必要最小限の地方債発行による公債費の縮減
	経常収支比率の適正化	令和7年度 92.6%（対前年比-0.1%）	施設等の維持補修費の増大、住民福祉増進のための扶助費の拡充等への対応策として限られた財源の効率的な活用
収納	収納率の向上	収納率（町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税） 令和6年度 現年度 99.67% 滞納繰越 14.79% 令和7年度 現年度 99.72% 滞納繰越 18.16% 差押え件数244件(対前年比+31件) 延滞金徴収額 3,675,601円	納期内納付の推進 納付方法の利便性向上 差押え等収納対策継続 公売・搜索の実施

分野	基本目標	事業実績	課題
福祉	障がい者福祉 施策の充実	障がい福祉年金の支給 R7 6月 1,100人 12月 1,103人 (参考) R6 6月 1,100人 12月 1,098人	障がい者等の生活の安定 と福祉の増進を目的とし て昭和48年に事業を開始 したが、国における障害 年金や各種手当、福祉サ ービスが充足された現在 では事業の継続について 見直すことが必要
保健 医療	健康増進 後期医療	脳ドック費用助成事業 助成人員 58人 助成額 10,000円／人 健康診査（無料） 対象者数 5,075人 受診者数 1,979人 受診率 39.0% 人間ドック費用助成事業 助成人員 84人 助成額 15,000円／人 脳ドック費用助成事業 助成人員 7人 助成額 10,000円／人 栄養相談 41名	受診率向上のための啓発 及び勧奨 健診データ・医療レセプ ト情報の活用による健康 長寿の実現
	健診充実によ る住民の健康 保持増進	がん検診受診者数 胃がん 734人 子宮頸がん 763人 乳がん 639人 肺がん 1,187人 大腸がん 1,618人 前立腺がん 372人	受診率向上のための啓発 及びがん検診推進事業に よる無料クーポンを活用 した効果的な取組

分野	基本目標	事業実績	課題
道路	生活道路の維持補修による安全性の向上	交通安全施策等 (南22号線外) 整備 整備済延長 1,770m 計画総延長 8,000m 交通安全施設等 (百済赤部線) 整備 整備済延長 1,120m 計画総延長 1,400m 百済中央線バイパス整備事業 整備済延長 45m 計画総延長 400m	自転車走行空間の整備に伴う植栽帯撤去への合意形成 用地取得の難航による未着手箇所早期解消 工事可能期間が非出水期・非耕作期に限定されることから施工計画の調整が必要
公園	公園整備の推進・快適な公園の維持	公園長寿命化対策事業 事業対象50%着手済み	未整備箇所の早期解決

分野	基本目標	事業実績	課題
農業 商工業	産業振興による地域経済の活性化推進	○広陵かぐや姫まつりの開催 イベントを町民活動発露の場と捉え、かぐや姫まつりを目指すことで町内が活気づき、活動的な町民の増加を通じて町内経済活性化の一助とする。 ・来場者数 延べ 15,791人 ・なんでもパフォーマンス 32組 ・ブース企画出展者 133組 ・参加連携市町村等 10団体 ・ボランティア参加者 12組 ○靴下の市の開催 イズミヤショッピングセンター広陵を会場として春と秋に開催 ・春季 4月19日（土）・20日（日） 来場者数 2,724人 売上金額 2,992千円 ・秋季 11月15日（土）・16日（日） 来場者数 4,168人 売上金額 5,092千円 ○広陵クリスマスフェスタの開催 馬見丘陵公園北エリアにて開催 ・12月20日（土）～25日（木） 来場者数 18,632人 売上金額 6,346千円 ○商工業振興支援 ・商工会補助金 地域総合振興事業 6,932,000円 広陵クリスマスフェスタ 300,000円	① 町民が参加しやすい企画、安心して参加できる運営体制 ② 物価高騰による運営費用増加への対応 ③ 職員スタッフの負担軽減 靴下事業者の出店減少 実施場所の検討 県の方針変更（クリスマスウィークの規模縮小、北葛4町連携マルシェ等の実施意向）への対応 商工会及びなりわい、ビジネスサポートセンターとの連携強化

		地域産業活性化補助金 800,000円 靴下リサイクル事業補助金 900,000円 ・靴下組合補助金 地場産業販売促進事業 162,000円 地場産品販売促進事業 405,000円	靴下組合との連携強化 靴下産業活性化のための 新たな事業展開の模索
	農業資源の保全管理	多面的機能支払交付金 農地維持活動 11地区 資源向上活動(共同) 11地区 資源向上活動(長寿命化) 11地区	活動団体の後継者の育成
防災	防災対策の推進	① 防災士ネットワーク会員全体研修 の実施及び班ごとの連絡体制の強化、研修会実施、防災イベントの実施 ② 自主防災組織の組織化 42団体 ③ 指定避難所の備蓄資機材の整備 〈13施設（18施設中）〉 ④ 防災訓練 Ⅰシェイクアウト訓練（7/9） Ⅱ地域防災訓練 （5/19・10/5・11/16） ⑤ 避難行動要支援者の個別避難計画作成 作成者数 397人 作成率 67.5% ⑥ 感震ブレーカー設置普及 235件	マニュアルに従った行動計画の作成 自主防災組織(校区ごと)のネットワークづくり 未整備施設の整備スペース確保 役場主導ではない、各小学校区における自主的な訓練の実施及び計画等 避難行動要支援者の個別計画の作成率向上 面的な設置推進を継続

国民健康保険特別会計における事務事業点検評価報告書

分野	基本目標	事業実績	課題
保健 医療	健康増進	人間ドック費用助成事業 助成人員 179 人 助 成 額 15,000 円／人 特定健診事業（40～74 歳） 受診率向上のため自己負担なしで実施 対象者数 4,196 人 受診者数 1,942 人 受 診 率 46.3% ※受診者数、受診率は未確定	健診の受診率向上 健診受診者のうち、要指導、要医療となった人の支援の充実
財政 健全 化	税収納率の向上 医療費適正化の推進	収納率 令和 6 年度 97.58% 令和 7 年度 98.18% 差押え件数 102 件 延滞金徴収額 1,952,756 円 医療費通知 11,048 通を送付 レセプト点検の実施 資格点検 2,933 千円 内容点検 332 千円 返 納 金 1,975 千円 後発医薬品の啓発等 利用差額通知 323 通を送付	現年度の収納強化 差押え等収納対策継続強化

介護保険特別会計における事務事業点検評価報告書

分野	基本目標	事業実績	課題
一般 介護 予防 事業	介護予防と健康づくりの推進	介護予防普及啓発事業 介護予防リーダー 実活動者数 61 人 (43.6%) (H26 年度～R7 年度 受講修了者 140 人) 地域予防活動支援事業 通いの場づくり支援 通いの場箇所数 31 か所 参加登録者数 481 人	介護予防リーダーの高齢化 新規登録・活動者数の増加 新規参加登録者数の獲得 通いの場の増設
包括 的支 援事 業	地域包括ケアシステム構築に向けての推進	介護予防ケアマネジメント事業 介護支援専門員研修会 3 回 在宅医療・介護連携推進事業 国保圏域在宅医療・介護連携 推進事業関連会議 5 回 専門職相談窓口（国保中央病 院地域支援センター）1 か所 生活支援体制整備 第 1 層協議体 1 か所 第 2 層協議体 5 か所 ささえ愛会議 2 回 第 2 層協議体（各校区におけ る会議） 31 回 ささえ愛通信発行 1 回 認知症総合支援事業 認知症初期集中支援チーム 検討委員会 4 回 地域ケア会議の対象者数 個別ケース 4 人 判定評価会議 31 人 短期集中予防サービス 21 人	ケアマネジャーのアセスメン ト能力とケアプランの向上 患者の安定した在宅療養を可 能とするため、医療・介護の 専門職の連携 住民主体の支えあい活動を進 めていくための地域資源やニ ーズの把握、関係者のネット ワークの構築 認知症に対する正しい理解の 普及啓発 認知症の人にやさしいまちづ くりの推進 個別課題と地域課題の整理

下水道事業会計における事務事業点検評価報告書

分野	基本目標	事業実績	課題
接続 促進	整備済み区域の 水洗化	公共下水道への切替件数 11 件 水洗化率 93.7%(令和7年度末)	公共下水道整備済み区域における浄化槽・汲み取り槽利用世帯の公共下水道接続には、利用者に対する費用負担が発生するため水洗化率の向上に歯止めがかかっている。
整備 促進	普及率 100% 達成 (町内人口に対しての普及率)	令和7年度 施設整備概要 管路布設延長 257.37m 整備戸数(民間開発等含む) 39 戸 普及率 98.5%(令和7年度末)	普及率の上昇には多額の費用が必要となる。費用対効果及び優先順位等を考慮し、現況及び財政的にも持続可能な計画の策定と事業実施が必要である。
財政 健全 化	財政健全化の 促進	平準化債の借り入れ 40,000 千円	今後も、都度料金改定を検討し、料金の適正化を図る。